

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472018	沖縄県	那覇市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤職員対応とする予定。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	指定管理者制度は産業のいづれが適切か、業務の内容、経費、今後の施設のあり方を比較検討し、より効果的かつ効率的な運営方法として、継続して実施しているため。	2	那覇市の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第14条第1項第2号に基づき市直営とするため、常駐配置が必要であるとする。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.6%
公営住宅	19	19	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者に所在する施設等内の保安要所内にあるお金の取扱い、平成33年5月に閉鎖する葬納骨堂の跡地利用、及び個人情報を含むシステム管理の安全性等の観点から導入は必要である。	1		20.5%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	平成28年度に実施した結果、施設が星辺にICTサービスであり委託団体の確保が困難であること、具体的な市民サービスの向上が見込められず、また、導入に必要となる経費が不安定になる恐れがあるため、導入は必要でないとの結論に至った。	7	自治体職員を常駐で配置している市直営館6館のうち、中央館については、今後一部業務委託の導入を検討する。	8.8%	17.4%
博物館(県史館、県立館、民営館)	3	1	33.3%	博物館は貴重な資料(国宝その他の指定文化財や個人からの寄託、寄贈資料等)を収蔵保管し、常設展示することから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	2	歴史博物館、豊後県博物館は貴重な資料(国宝その他の指定文化財や個人からの寄託、寄贈資料等)を収蔵保管し、常設展示することから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	※受託可能な団体が無い。(公民館)	6	平成27年度に指定管理者制度を導入した2館において、市民サービスの向上及び経費節減を達成しており、導入の意義が十分に活かされていることから、直営で維持する中央館を除く4館についても今後導入を検討する。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	定数は児童数の増減、事業の1館については前年度に種別転換を視野に入れて導入している。児童クラブについては、長島地区などで指定管理者導入の予定はない。	1	施設の形態に変更が生じる可能性があるため、現時点では自治体職員の配置が適当である。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託有	→	対象業務	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み		→	実施時期	
------	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

クラウド化状況

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド
4.2%			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

未実施理由: 自治体クラウドは他市町村と共用で利用するために構築するものと想定しているが、県内他市町村と連携する機能が必要となるため、共用は難しい。また、他県の自治体と共用するのは調整が困難で現実的ではないことから、メリットが感じられないため未実施となっている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

策定予定

策定予定		→	策定時期	
------	--	---	------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472051	沖縄県	宜野湾市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員(施設管理員)については、次年度以降、全学校において臨時職員又は外部委託にて対応する予定。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	1	施設廃止を含め検討中	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	1	導入の可能性について、調査、研究したい。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することの費用対効果を含め検討中。	5	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率
										委託率
										42.3%
										5.1%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									11.5%
									32.1%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

実施予定 ○

検討中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

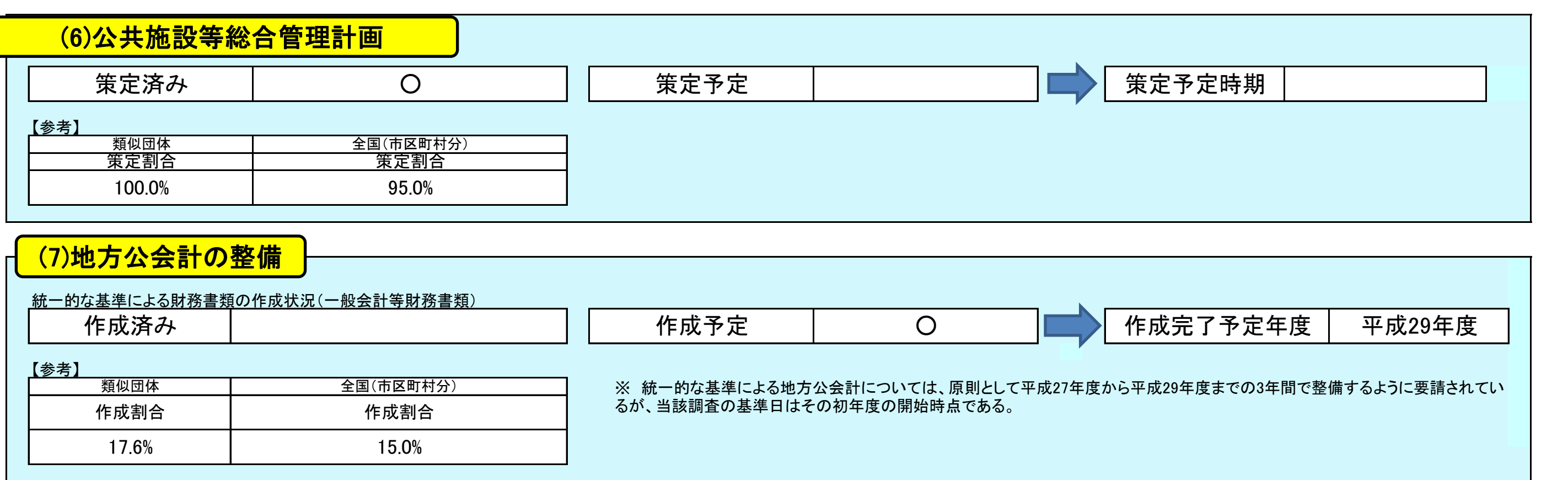
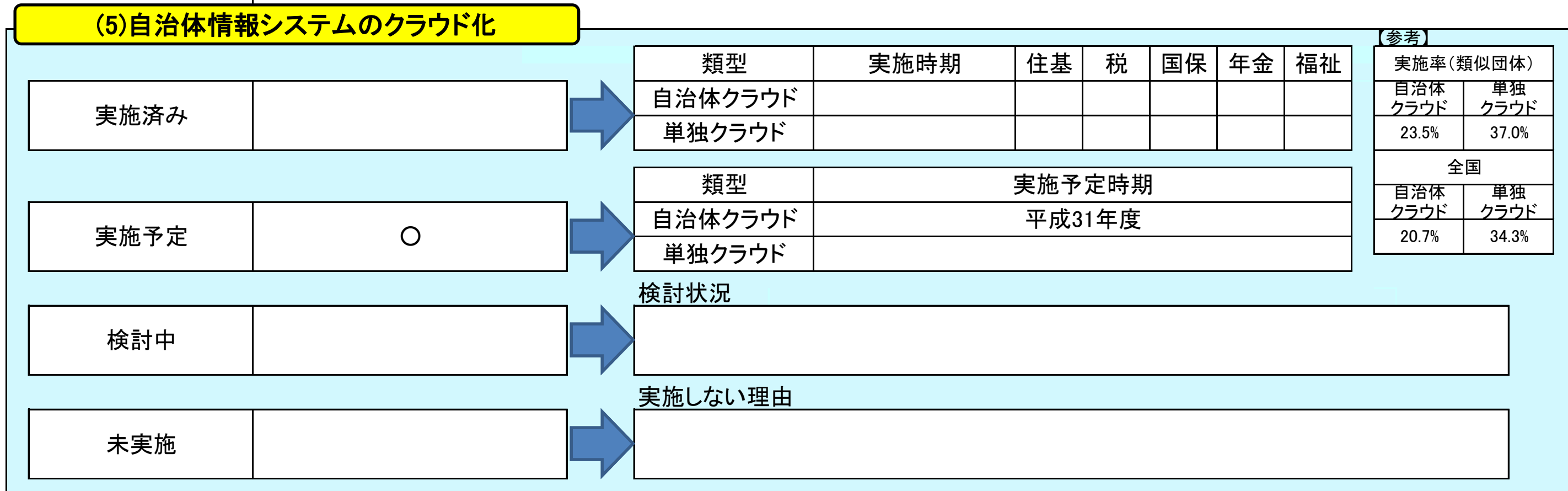
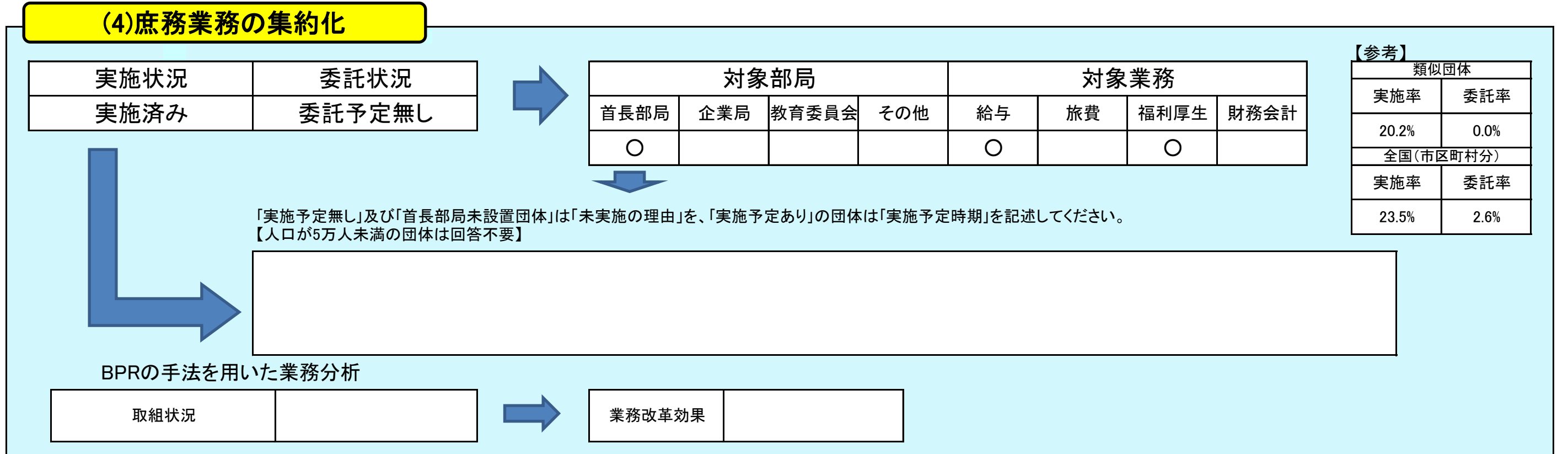
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472077	沖縄県	石垣市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
			82.4%	98.1%	
			12.6%	90.3%	
			23.5%	92.9%	
			75.6%	88.2%	
			68.9%	97.9%	
			89.1%	96.5%	
○	本年度、民間委託実施の予定。		56.3%	65.9%	
○	本年度、民間委託実施の予定。		68.1%	90.7%	
○	退職不補充等により、資金職員へシフトしていく。		14.3%	34.3%	
			95.0%	99.4%	
			90.8%	96.4%	
			63.0%	98.7%	
			83.2%	99.9%	
			96.6%	99.5%	
			75.6%	97.4%	
			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方向で検討中。	1	平成30年度より指定管理者制度を導入予定。	31.4%	38.6%
8	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方向で検討中。	1	平成30年度より指定管理者制度を導入予定。	42.2%	46.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方向で検討中。	0		45.7%	48.5%
1	1	100.0%		0		7.3%	12.6%
0	0			0		99.0%	88.2%
0	0			0		71.7%	75.6%
2	2	100.0%		0		50.3%	58.6%
0	0			0		79.0%	74.3%
0	0			0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		34.6%	41.6%
31	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、検討中。	0		8.0%	13.3%
4	0	0.0%	収入源であり、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上にはつながりにくいとの認識で管理した方が望ましい。	0		30.1%	38.5%
0	0			0		23.0%	21.7%
1	0	0.0%	図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスで、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するために、その経費のほとんどを負担すべき事業であるから、直営での運営が望ましいとされている。	1	図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスで、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するために、その経費のほとんどを負担すべき事業であるから、直営での運営が望ましいとされている。	13.4%	17.4%
1	0	0.0%	地域の事業に精通した専門職員の確保、地域との信頼を築き地域に根ざしたものにすることが必要とされている。また、施設の機能からして指定管理者制度導入による運営でコスト増が見込まれる。	1	地域の事業に精通した専門職員の確保、地域との信頼を築き地域に根ざしたものにすることが必要とされている。また、施設の機能からして指定管理者制度導入による運営でコスト増が見込まれる。	28.4%	27.8%
2	0	0.0%	県外業者まで確保し、検討を行って来たが、委託料が高額になることから導入に決っていない。	1	本年度より、市民会館の舞台技術業務全般の民間委託を実施。	20.5%	21.8%
1	0	0.0%	施設老朽化に伴い、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	施設老朽化に伴い、指定管理者制度の導入が難しいため。	28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
0	0			0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
1	0	0.0%	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけられているため、導入の予定はありません。	1	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけられているため、導入の予定はありません。	48.3%	53.4%
0	0			0		12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472085	沖縄県	浦添市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			79.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			62.1%	90.3%	
案内・受付			75.9%	92.9%	
電話交換			86.2%	88.2%	
公用車運転			69.0%	97.9%	
し尿収集			93.1%	96.5%	
一般ごみ収集			82.8%	65.9%	
学校給食(調理)			86.2%	90.7%	
学校給食(運搬)			17.2%	34.3%	
学校用務員事務			82.8%	99.4%	
水道メーター検針			69.0%	98.7%	
道路維持補修・清掃等			86.2%	99.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.5%	
在宅配食サービス			86.2%	97.4%	
情報処理・庁内情報システム維持			86.2%	95.8%	
ホームページ作成・運営					
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0	54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0	58.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	現在は管理代行委託を行っている。今後は指定管理者制度の導入を検討予定。	0	8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0	45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	30.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	1	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えており、一部業務については民間委託をしている。	1	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も検討したい。	2	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	2	18.2%	平成30年度からの指定管理を行うために、今年度公募予定である。	9	21.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		62.1%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										【参考】 全国(市区町村分)	
取組状況		→		業務改革効果		実施率	委託率				
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】		
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							3.4%	31.0%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		○	検討状況		個人情報の安全管理等のため、今期リリースのシステムは、オープン型自行型を稼働している。本システムの稼働期間が、平成28年12月からの60ヶ月を予定しているため、この期間に自治体クラウド及び単体クラウドの導入を検討する予定である。						
未実施		→	実施しない理由								

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%		95.0%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472093	沖縄県	名護市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次臨時職員等への切替えを実施している。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0	40.6%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	公募を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。	0	41.2%	46.7%	
プール	2	2	100.0%		0	46.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	14.0%	12.6%	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	79.4%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	70.1%	58.6%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	78.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	公募を行ったが、条件に合う応募者がいなかった。	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	49.1%	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	常駐職員を配置する目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	10.8%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	常駐職員を配置する目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	2	常駐職員を配置する目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現時点では導入を考えていないが、今後検討したい。	1	常駐職員を配置する目的が、単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
					42.3% 5.1%	
					全国(市区町村分)	
					実施率 委託率	
					23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

元々各課で持っている庶務事務の量が少ないため、庶務事務集約による効果が少ないので、設置の予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
					自治体クラウド 単独クラウド		
					自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度	
					検討状況		
					実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度 平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472107	沖縄県	糸満市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務			24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、導入予定なし。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在、導入予定なし。	1	現状においては民間委託は考えていないが、新たな情勢があれば再度検討していく。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	22	22	100.0%		0		19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	現在、導入予定なし。	3	民間委託検討委員会を立ち上げ管理運営及び費用対効果等の検証を行っている。今後、検証結果に基づき判断していく。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→	→
					→ 予定時期
窓口業務の民間委託					
	委託状況	委託予定無し			
【参考】					
	類似団体	全国(市区町村分)			
	設置率	委託率	実施率	委託率	
	14.1%	24.4%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	→		→	→				
実施済み	委託予定無し			→	→				
		対象部局		対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析									
		取組状況		→		業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	→	→	→	→	→			
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	→	→	→	→ 実施予定時期				
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	→	→ 検討状況						
未実施	○	→ 実施しない理由						
クラウド化した場合の影響度調査を実施していないため、また、費用対効果等の検証を行っていないため、今後の実施については現在予定なし。								

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	→	→	→
					策定予定時期
【参考】					
	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	96.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備					
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	→	→	→	→	→
					作成完了予定年度
				○	平成29年度
【参考】					
	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	3.8%	15.0%			
※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472115	沖縄県	沖縄市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		54.4%	46.7%
プール	0	0			0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	平成29年度に指定管理者を導入することを決定し、平成30年4月より指定管理へ移行予定	0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である	0		30.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を方針としているため	1	市民ニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託をするなど柔軟に対応していく。	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入には不向きな施設である	1	H19年度に指定管理者制度導入を検討したが、主にコスト削減、利用料金による運営、サービスの拡大の点で指定管理者制度導入は不適と結論付けた。今後、当博物館を取り巻く状況が変化した場合、再度検討を図る予定	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者を方針としているため	3	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり施設利用料の減免団体も多い。また各事業に伴う市民の自主活動への支援等もあり指定管理には馴染まないが、日々の受付等については臨時・嘱託職員対応	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		27.6%	31.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										62.1%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									3.4%	31.0%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		類型	全国							
		自治体クラウド	自治体クラウド							
		単独クラウド	単独クラウド							
			20.7%							
検討中	○	検討状況								
		情報政策部門のみで検討中だが、共同利用型導入に向けては、県による支援や推進体制づくりが課題がある。また、個人情報保護の観点から外部データセンターへの個人情報データの伝送方法(LGWAN回線や専用線、仮想専用線等)について、技術的に問題ないか検証が必要がある。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
0.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472123	沖縄県	豊見城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務			24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	施設のテニスコートがあり、前年度より1増となっているが、指定管理者制度を導入予定。その他の施設については、一部委託を行い運営しており、随時指定管理者導入を検討する。	0		41.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	プール開放は5月からの月であり、その期間のみ業務委託を行っている。指定管理者制度導入については、費用対効果等を考慮しながら検討している。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	「情報産業の振興と雇用の確保を目的とした施設であり、施設利用者が1事業者であるため、指定管理者制度は導入していない。」	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.1%	41.8%
公営住宅	1	1	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	「車が駐車する車の際の駐車場として設置しているため、現時点において、指定管理者制度の導入をしていない。」	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減が図れない。コスト以外の面で必要性も感じないため。	1	現在のところ、民間委託や指定管理が困難なため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	各業務ごとに委託を行い、管理運営を行っている。指定管理者導入については、社会福祉施設としての目的や費用対効果等を考慮しながら検討している。	1	当該施設の事務所を執務室としており、効果的な施設運営管理を行っているため。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○		○		42.3%	5.1%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果									
取組状況		業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
	○			自治体クラウド	単独クラウド
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度			
	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472131	沖縄県	うるま市	都市Ⅲ-1

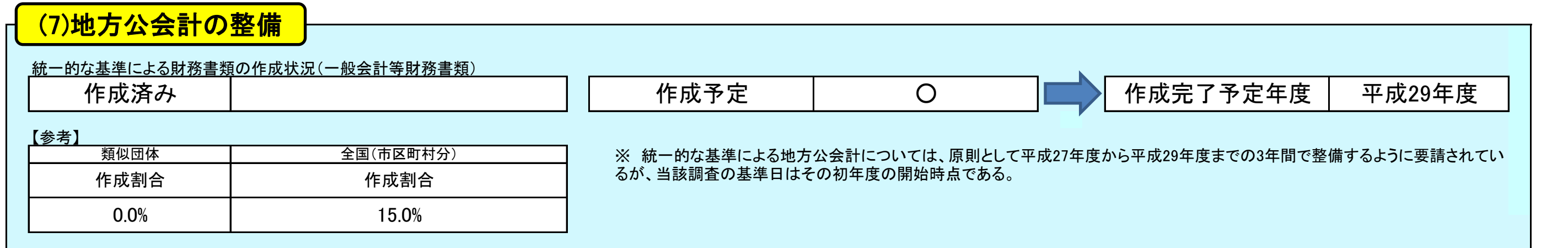
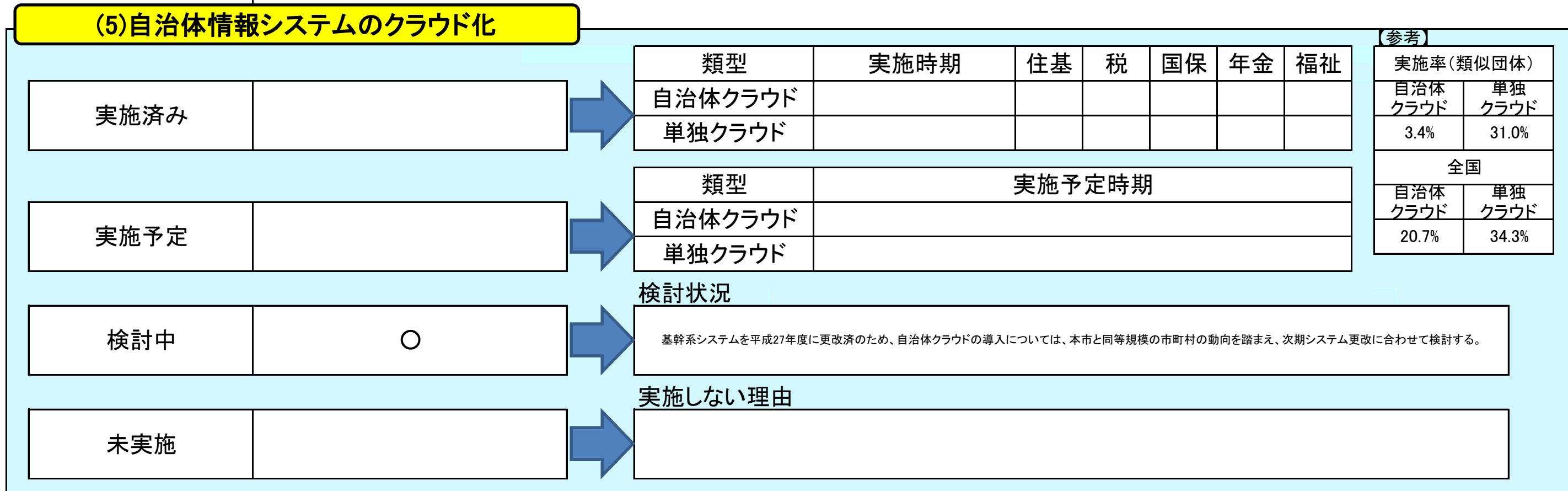
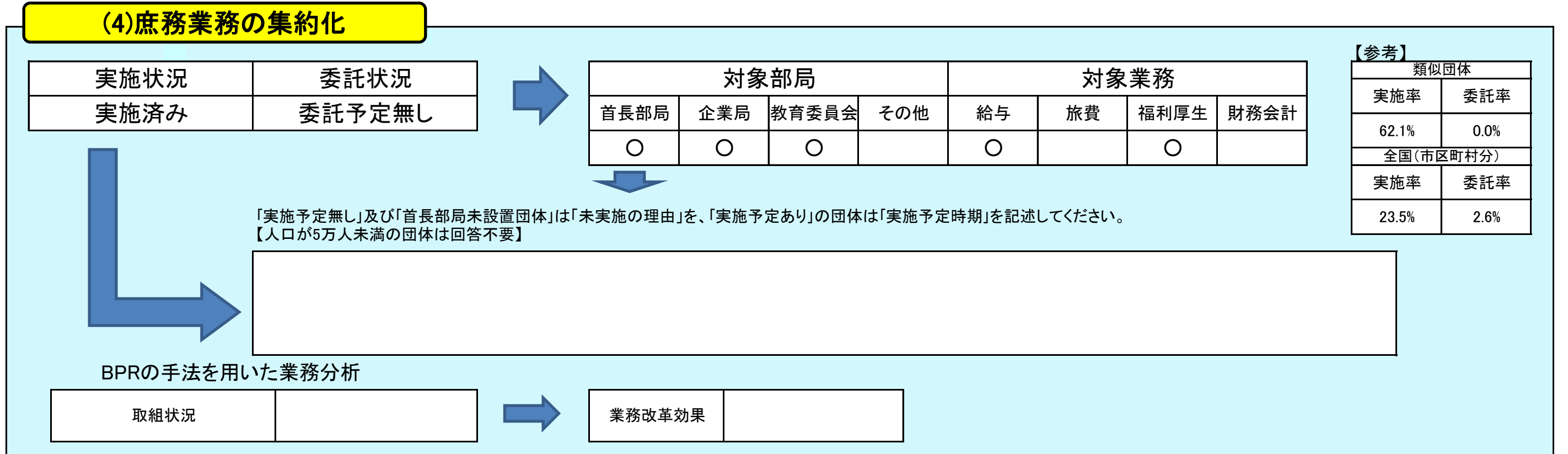
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	3	指定管理に向け、メリット・デメリット双方の観点から現在検討中。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	1	指定管理に向け、メリット・デメリット双方の観点から現在検討中。	54.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況であるため。	2	指定管理に向け、メリット・デメリット双方の観点から現在検討中。	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	0		58.3%	41.6%
公営住宅	14	14	100.0%		0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	メリット・デメリット双方の観点から調査・研究を行っているが、まだ検討している段階のため。	3	指定管理が導入されていない現状では、必要と考えられる。指定管理に向け、メリット・デメリット双方の観点から現在検討中。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	多岐にわたるメリットや課題との連携、学芸業務に於ける効果が見えない等の導入は困難である。	3	再任用職員が常駐しており、恒常的ではない。また、臨時・非常勤・嘱託職員についても、その時々補助事業の状況などによって大幅に増減することがある。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は教育施設であることから指定管理には馴染まないとの見解もあり、継続的に指定管理へ移行できない。すでに非常勤が多く、職員の高齢化も進み、当該事業を適切に実行できる重責が地域にない。	3	左記の理由から、当分の間は再任用職員にて配置を継続していく。	28.6%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	現在、調査検討中。	0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の老朽化により指定管理者制度に移行するには難しい状況である。	1	健康づくり拠点として課を配置。指定管理に向けては現在検討中。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		21.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472158	沖縄県	南城市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	2	28.6%	施設の老朽化に伴い、公共施設の再編計画を策定中であり、計画の動向をみて今後対応していく。	4	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討していく。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	最小限の人員費で施設の管理運営をしているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	2	最小限の人員費で施設の管理運営をしているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	42.2%	46.7%
プール	0	0			0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理する業者がない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討していく。	4	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討していく。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理する業者がない。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を検討中。	1	指定管理者導入先進地の視察研修を実施し、平成30年度(予定)から指定管理を導入する予定で検討している。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理する業者がない。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】 類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	ランニングコストや個人情報、セキュリティなどの課題を検討中であり、クラウド化導入に向けて検討が必要であると考えます。
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473014	沖縄県	国頭村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理すべき施設である	1	指定管理する業者等がない	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる	1	施設管理に技術を要するため常駐職員を配置している	26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.8%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理すべき施設である	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理すべき施設である	1	指定管理出来る業者等がない	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	40.1%
23.5%	2.6%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況	
-----	--	------	--

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473022	沖縄県	大宜味村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の委託先がないので、管理責任者としての職員の配置が必要である。今後導入を検討していきたい。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.8%
公営住宅	12	0	0.0%	今後検討	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	今後検討	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後検討	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	0.1%
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	20.7%	40.1%
40.1%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473031	沖縄県	東村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	給食調理のために単労働として雇用しており、今後も直営で行う。	29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	用務員として単労働で雇用している。平成29年度で定年退職のため、退職に伴う新たな採用は行わず、臨時職員(日雇)で対応する。	25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	人口が少ないため、利用者も限られ平日の1時～2時のみ稼働している。それ以外、指定管理者から指定管理料を徴収している状況であり指定管理者を導入するメリットがない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用が頻りにないこと、専任は委託し管理をおこなっており、指定管理者を導入するメリットがない。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.8%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入する予定でないため。	1	臨時職員で対応しており、指定管理者導入よりもコスト面でメリットがあると考え。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者を導入する予定がないため。	1	臨時職員で対応しており、指定管理者導入よりもコスト面でメリットがあると考え。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○		○		19.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド							23.8%	40.1%	
実施予定		→	類型	実施予定時期							全国	
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								20.7%	34.3%
検討中		→	検討状況									
未実施	○	→	実施しない理由									

近隣市町村の動向を踏まえ、かつ本村にとってのメリット等を把握した上で検討したい。

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
98.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
8.8%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473065	沖縄県	今帰仁村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	正規職員数は2名であり、その職員が非常勤職員の管理業務を行っており、調理のみの業務は、非常勤職員等で行っている。食の安心・安全の確保とアレルギー食への対応等があり、まだ民間委託できていないが、今後の行政改革等で検討していく。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者を受ける事業者が地元にはない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	通常の管理業務は委託しているが、施設そのものの管理等は直営で行っている。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	設立後、開かないため当面は直営で運営していく考えである。	1		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員等が行う博物館業務は職員で行っているが、チケット販売等の業務は併設している施設で行い、指定管理者を導入している。	1		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	適当な委託業者がない。	2		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			1		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	1		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との認識である。	1		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○		○		○		実施率
										委託率
										10.3%
										0.9%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									32.7%
									22.4%
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド							
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

検討中 →

未実施 → ○

実施しない理由

次期システムの導入時に検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473081	沖縄県	本部町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			82.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			73.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			2.2%	90.3%	
案内・受付			11.1%	92.9%	
電話交換			60.0%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			66.7%	96.5%	
一般ごみ収集			37.8%	65.9%	
学校給食(調理)	○	職員が退職した後は、臨時職員で対応しているが、将来的には外部委託する予定。	44.4%	90.7%	
学校給食(運搬)			8.9%	34.3%	
学校用務員事務			93.3%	99.4%	
水道メーター検針			73.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			64.4%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			80.0%	99.9%	
在宅配食サービス			97.8%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			71.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営			57.8%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	7.4%	46.7%
プール	0	0			0	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	21.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	63.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0	31.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0	5.5%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれるため未導入	0	33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入予定なし	0	10.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて検討中	1	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	28.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
	取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		現行システムの更新時に検討する						

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	
6.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473111	沖縄県	恩納村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.8%
公営住宅	8	0	0.0%	施設により、検討していない	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設により、検討していない	0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	図書館と隣接する施設であり、図書館の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する予定だが、現在検討に当たっていない。	1	図書館と隣接する施設であり、図書館の指定管理について検討する時期に総合的な指定管理を検討する。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○			

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中	○	現在利用のシステム更新時に合わせてクラウド化の検討を行う予定						
-----	---	--------------------------------	--	--	--	--	--	--

実施しない理由

未実施								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473146	沖縄県	金武町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	正職員の退職後は、嘱託員を充てて対応しており、今後の体制については検討段階である。	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		5.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	5	0	0.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	町立図書館は、町民のニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託など、柔軟に対応していくが、民間における図書館運営のノウハウがない。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	町立中央公民館においては、町民ニーズへの対応と公民館講座やサークル活動など、町民の生涯学習を推進する為	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	期内に委託可能な事業者がなく、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	1	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり、直営を基本とし、一部委託で運営していく	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	実施しない理由 現在使用しているサーバーが保証期間内のため未実施であるが、クラウド化についてはサーバーの入れ替え時期に検討する。																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473243	沖縄県	読谷村	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.8%	99.6%
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応予定	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	0	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	0	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に向け、条件等の調整に時間を要しているため。	1	21.1%	48.5%
海水浴場	2	2	100.0%		0	21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	1	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	2	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	14	93.3%		1	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	同施設の指定管理者制度の導入に関する議論が収束しているため。	0	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間事業者へ事業委託を行っているため。	0	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析					全国(市区町村分)	
	取組状況		→	業務改革効果	実施率 委託率	
					23.5% 2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
					実施予定時期						自治体クラウド 単独クラウド
クラウド化するにあたり、個人情報等のセキュリティに不安があるため											25.0% 35.4%
クラウド化するにあたり、個人情報等のセキュリティに不安があるため											20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
16.7%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473251	沖縄県	嘉手納町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		7.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.8%
公営住宅	3	3	100.0%		0		5.5%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	導入に向けて調査検討中	0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状において、所有する個人所有や近隣村との連携等が必要のため、直営で運営する方法が良いと考える。事業収益が低いものに限りサービスと考える。	1	施設管理運営のための予算管理や町教育委員会事務局との事務調整のため常駐配置が必要である。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	複数の収容先機関を含む複合施設の管理運営を総括的に行っているため、直営で運営するほうが望ましいと考えている。	1	施設管理(ロータリープラザ施設全体)や公民館運営のための予算管理町教育委員会事務局との事務調整のため	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入に向けて調査検討中	0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>次期システム更改時(H31)に自庁型と自治体クラウドを比較し、検討する予定</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473260	沖縄県	北谷町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.8%	99.6%
			89.6%	98.1%
			20.8%	90.3%
			37.5%	92.9%
			54.2%	88.2%
			69.8%	97.9%
			81.3%	96.5%
	○	教育委員会検討委員会を立ち上げ、調査検討の結果、保護者から直営方式が望まれていること、平成25年度以降は経済的にも直営方式が民間委託の試算を下回るということなど、総合的に判断し、直営運営を継続している。	60.4%	65.9%
			55.2%	90.7%
			25.0%	34.3%
			82.3%	99.4%
			87.5%	96.4%
			61.5%	98.7%
			76.0%	99.9%
			95.8%	99.5%
			67.7%	97.4%
			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
10	10	100.0%		0		30.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
1	1	100.0%		0		21.4%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
0	0			0		65.6%	75.6%
0	0			0		34.5%	58.0%
5	3	60.0%	導入の予定1施設については、指定管理者制度を導入していたが、採算面の悪化から実施が困難と判断して中止している。	1	2施設のうち、1施設は指定管理者撤退、直営にて運営。1施設は、一部委託(直営だとコスト増が見込まれるため)。	76.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		12.0%	41.6%
2	0	0.0%	管理戸数が少ないことや兼任職員1名で管理業務を担当しているが、人員体制等に大きな問題が今のところ定まっていることから、導入の検討に当たっていない。	0		0.0%	13.3%
1	1	100.0%		0		21.3%	38.5%
0	0			0		18.2%	21.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、民間における図書館運営のノウハウがないこと、図書館利用は無償が原則であり、採算面が不利なことから、導入の検討に当たっていない。	1	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、民間における図書館運営のノウハウがないこと、図書館利用は無償が原則であり採算を目的としない施設であることから。	14.7%	17.4%
0	0			0		17.1%	27.8%
11	10	90.9%	遊技施設として位置づけられていることから、直営での運営であった方が、機転を利かせやすい。	1	検討の結果、町立図書館(直営)が併設された複合施設であり、遊技所も兼ねていることから、直営で管理することが望ましいとなったため。	19.7%	21.8%
0	0			0		43.6%	51.9%
0	0			0		27.8%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		60.0%	50.6%
2	1	50.0%	老人福祉センターについては、規模が小さく指定管理制度を使うことでコスト増がみられる。	1	老人福祉センターについては、規模が小さく指定管理制度を使うことでコスト増がみられる。	38.2%	53.4%
3	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行ったが、経費面のメリットがないため、導入していない。	3	指定管理者制度導入について検討を行ったが、経費面のメリットがないため、導入していない。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○				13.5%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
				25.0%	35.4%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

現在利用のシステム更新時に合わせてクラウド化の検討を行う予定

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	全国(市区町村分)策定割合
				99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
				16.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473278	沖縄県	北中城村	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	教育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為、政策として直営で行う。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当面の間は現行の体制を維持予定	49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中央公民館は職員が管理を兼務しており、指定管理導入の必要なし。	1	中央公民館は職員が管理を兼務しており、指定管理導入の必要なし。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模であり、指定管理には不向きであるため、職員職員で対応。	2	小規模であり、指定管理には不向きであるため、職員職員で対応。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473286	沖縄県	中城村	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			90.2%	99.6%
			78.4%	98.1%
			7.8%	90.3%
			19.6%	92.9%
			56.9%	88.2%
			72.5%	97.9%
			86.3%	96.5%
	○	民営化に向けた取り組み状況を注視し、職員の配置換えを視野に検討し適正な定員管理に努めていく。	45.1%	65.9%
			49.0%	90.7%
			23.5%	34.3%
			88.2%	99.4%
			86.3%	96.4%
			62.7%	98.7%
			84.3%	99.9%
			96.1%	99.5%
			74.5%	97.4%
			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	11.8%	38.6%
3	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	20.2%	46.7%
0	0			0		24.0%	48.5%
0	0			0		6.7%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		70.6%	75.6%
0	0			0		58.6%	58.0%
0	0			0		58.8%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		23.8%	41.6%
0	0			0		0.0%	13.3%
0	0			0		16.9%	38.5%
0	0			0		7.7%	21.7%
0	0			0		8.5%	17.4%
1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	1	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	14.0%	27.8%
0	0			0		11.1%	21.8%
0	0			0		12.5%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		22.2%	50.6%
1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	0		48.2%	53.4%
1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	委託率		
実施済み	委託予定無し	○	○	給与	旅費	福利厚生	財務会計	13.7%	0.0%
								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
実施済み				29.4%	33.3%
	実施予定			20.7%	34.3%
		○			

次期システム更改(H32.2)に導入の検討をする。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	委託割合
	○			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	委託割合
	○			15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473294	沖縄県	西原町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		95.8%	99.6%	
		89.6%	98.1%	
		20.8%	90.3%	
		37.5%	92.9%	
		54.2%	88.2%	
		69.8%	97.9%	
		81.3%	96.5%	
		60.4%	65.9%	
		55.2%	90.7%	
		25.0%	34.3%	
		82.3%	99.4%	
		87.5%	96.4%	
		61.5%	98.7%	
		76.0%	99.9%	
		95.8%	99.5%	
		67.7%	97.4%	
		77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	1	最小限の本務職員と資金職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性があるため。	23.7%	38.6%
6	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	6	体育館と併せて管理を行っているため、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性があるため。	30.2%	46.7%
0	0			0		21.1%	48.5%
0	0			0		21.4%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
0	0			0		65.6%	75.6%
0	0			0		34.5%	58.0%
0	0			0		76.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		12.0%	41.6%
1	0	0.0%	管理人数が少ないため職員の実務で対応できる。指定管理はコスト高となる恐れがある。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		21.3%	38.5%
0	0			0		18.2%	21.7%
1	0	0.0%	図書館を学校現場から全て異動しており、直営で行う考えであるため	1	図書館司書を学校現場から全て異動して配置しており、今後も直営とすることとしている	14.7%	17.4%
0	0			0		17.1%	27.8%
2	0	0.0%	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	2	最小限の本務職員と職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	19.7%	21.8%
0	0			0		43.6%	51.9%
0	0			0		27.8%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		60.0%	50.6%
1	0	0.0%	役場庁舎と同一施設に保健センターがあり、直営で行うことで問題がないため	1	役場庁舎と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理は要していないため	38.2%	53.4%
3	0	0.0%	最少限の職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	3	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				12.5%	10.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	実施率	委託率
			実施率	13.5%	0.0%
			全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	35.4%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		99.0%	95.0%	策定割合	策定割合

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
		16.7%	15.0%	作成割合	作成割合

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473481	沖縄県	与那原町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の退職に伴い選任無へ移行。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	規模が小さいため、指定管理者を導入することによりコストの増が見込まれる。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	規模が小さいため、職員の業務で対応できる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	1	規模が小さいため、指定管理者を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	8.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状では職員職員で運営しているため、指定管理者導入経費よりコストが抑えられている。	2	現状では職員職員で運営しているため、指定管理者導入経費よりコストが抑えられている。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

セキュリティに対する懸念が払しょくできていないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473537	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			55.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			53.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			0.0%	90.3%	
案内・受付			1.7%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			58.3%	97.9%	
し尿収集			65.0%	96.5%	
一般ごみ収集			28.3%	65.9%	
学校給食(調理)			36.7%	90.7%	
学校給食(運搬)	○	教育委員会職員にて村内学校(2校)への運搬を行っている。今後も同様の運営とする。	18.3%	34.3%	
学校用務員事務			75.0%	99.4%	
水道メーター検針			61.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			66.7%	99.9%	
在宅配食サービス			95.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			70.0%	97.4%	
ホームページ作成・運営			36.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0		0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		22.3%	46.7%
プール	0	0		0		30.3%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%	0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%	0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	対象施設無し	64.9%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0		0		55.6%	41.8%
公営住宅	15	0	0.0%	0	直営で管理運営できる施設数である。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0		0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		7.1%	21.7%
図書館	0	0		0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	直営で管理運営できる施設数である。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0		0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	直営で管理運営できる施設数である。	28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○		○		6.7%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							26.7%	33.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期							
			自治体クラウド								
			単独クラウド								
検討中		→	検討状況								
未実施	○	→	実施しない理由								
地理的条件による通信速度や、住民情報の管理など課題が未解決のため											

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473545	沖縄県	座間味村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託先となる事業所が村内になく、また、事業規模も専任職1名と臨時職2名で間に合うことから当面継続する。	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設数が少なすぎない。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	種別を含め現状で問題がないため。	0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	施設数が少なすぎ指定管理するメリットがない。	0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託先となる事業所がないことや、本島の事業所となる宿泊経費等コストが高くなるため。	1	使用料等徴収業務があるため、職員の配置が必要である。	51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	16	0	0.0%	利用戸数が少ないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	小規模施設であり、運営のほうがかかりにくい。	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用頻度が低い。	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設であり、運営のほうがかかりにくい。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		給与	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	実施時期	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中	○	→	検討状況	離島という地理的条件から通信速度に制限があり、実施を検討中である。
未実施		→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成完了予定年度	
------	---	---	----------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473553	沖縄県	粟国村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設理由による	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設理由による	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	20.7%	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成29年度
------	------	--------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473561	沖縄県	渡名喜村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模だから	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.8%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模だから	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理運営できる施設規模だから	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%		

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由	
-----	--	---------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	先進的なクラウドであり、本村では導入が難しいため
-----	---	---------	--------------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473570	沖縄県	南大東村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在、専任職員やボランティアで清掃管理を行っており指定管理者を使う必要はない。コスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在、専任職員やボランティアで清掃管理を行っており指定管理者を使う必要はない。コスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、専任で清掃管理を行っており指定管理者を使う必要はない。コスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うとコスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、基幹の整備中であり、指定管理者制度の活用、コスト削減を念頭に検討中。	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	2	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、専任職員やボランティアで清掃管理を行っており指定管理者を使う必要はない。コスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現在、保健センターについては、保健課長の兼務で保健師職員が兼務し施設管理を行っている。指定管理者導入によりコスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	1	保健医療の場として、保健師等常駐職員配置し、維持管理についても業務しコスト削減を図っている。	31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現在、専任職員やボランティアで清掃管理を行っており指定管理者を使う必要はない。コスト削減が図られる。指定管理者を指定できる業者がない現状である。今後の導入予定なし。	1	あざかり保育により施設を活用し、維持管理についても業務し、コスト削減を図っている。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託状況		委託予定無し	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し	→	給与	旅費
		→	福利厚生	財務会計
		→	対象業務	
		→	給与	旅費
		→	福利厚生	財務会計

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	40.1%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	実施時期	
実施予定		→	実施時期	
検討中	○	→	検討状況	メリット・デメリットを検討中
未実施		→	実施しない理由	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
【参考】			策定割合	
類似団体			全国(市区町村分)	
策定割合			策定割合	
98.0%			95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	
【参考】			作成完了予定年度	
類似団体			全国(市区町村分)	
作成割合			作成割合	
8.8%			15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473588	沖縄県	北大東村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費目が見込めない等、今後も指定管理者制度の導入は見込めない	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費目が見込めない等、今後も指定管理者制度の導入は見込めない	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度で委託する民間企業がない	0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度で委託する民間企業がない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度で委託する民間企業がない	0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度で委託する民間企業や団体がない	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民に密着したサービス拠点であるため、指定管理者制度の導入は検討しない。	1	専門性の高いサービスが必要となるため保健師等の常駐が必要。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率		委託率	
10.0%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
------	------	-----	-----

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド	単独クラウド
				21.7%	45.0%	20.7%	34.3%		

通信速度や外部データセンターへの通信方法(L2/L3回線や専用線、仮想専用線等)について、また、障害発生時に業務継続できるか、技術的、コスト的に問題ないか検証する必要がある。
今期(H29年度)はオープン型自庁システムを採用する予定で、次期更新時までには実施済み自治体の状況を踏まえて再検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
------	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
2.0%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473596	沖縄県	伊平屋村	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			68.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			69.4%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			0.7%	90.3%	
案内・受付			2.0%	92.9%	
電話交換			56.5%	88.2%	
公用車運転			57.8%	97.9%	
し尿収集			69.4%	96.5%	
一般ごみ収集			29.3%	65.9%	
学校給食(調理)			40.1%	90.7%	
学校給食(運搬)			25.9%	34.3%	
学校用務員事務			71.4%	99.4%	
水道メーター検針			78.2%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			70.1%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			70.7%	99.9%	
在宅配食サービス			95.2%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			80.3%	97.4%	
ホームページ作成・運営			42.2%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も大きいので利用費を確保する必要があるため、今後も導入は進んでいない。	0	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も大きいので利用費を確保する必要があるため、今後も導入は進んでいない。	0	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、施設規模も大きいので利用費を確保する必要があるため、今後も導入は進んでいない。	0	21.2%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0	10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	47.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	市内に委託可能な事業者がなく、指定管理者制度を使うことでコストが削減されるため、今後も導入は進んでいない。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	11.6%	21.7%
図書館	0	0			0	10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	1	0	0.0%	専門性が高く、収集・保存のノウハウや修復の知識など、学芸業務に対しての効果が期待できないため指定管理者は困難である。	1	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	関係機関と連携して指定管理者が確保されており、コストの面から今後も導入とする。	0	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	2.7%	実施率	12.0%
設置率	8.2%	委託率	18.5%

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
		→	○ ○ ○	○ ○ ○	23.8%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】		
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
		→				23.8% 40.1%	
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
		→				20.7% 34.3%	
検討中	○	→	検討状況				
		→	基幹システムについては、他システムと連携しているため、単独でのクラウド化が難しく、取り扱えないため、全庁的な方向性や実施時期等、慎重に検討する。戸籍システムについては、北部広域ネットワークにおいて意見交換会を開催しており、共同利用に向け検討している。				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合	98.0%		全国(市区町村分) 策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体 作成割合	8.8%		全国(市区町村分) 作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473600	沖縄県	伊是名村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		68.0%	99.6%
本庁舎の清掃		69.4%	98.1%
本庁舎の夜間警備		0.7%	90.3%
案内・受付		2.0%	92.9%
電話交換		56.5%	88.2%
公用車運転		57.8%	97.9%
し尿収集		69.4%	96.5%
一般ごみ収集		29.3%	65.9%
学校給食(調理)		40.1%	90.7%
学校給食(運搬)		25.9%	34.3%
学校用務員事務		71.4%	99.4%
水道メーター検針		78.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等		70.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣		70.7%	99.9%
在宅配食サービス		95.2%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		80.3%	97.4%
ホームページ作成・運営		42.2%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	公共行事以外の利用がないため。	0		16.2%	38.6%
2	0	0.0%	中学校の部活動にて活用。教育委員会にて管理している。	0		26.3%	46.7%
1	0	0.0%	閉鎖中で現在活用予定が見込めない。	0		21.2%	48.5%
0	0			0		10.0%	12.6%
0	0			0		85.3%	88.2%
0	0			0		59.8%	75.6%
1	0	0.0%	利用に委託する業者も少なく、指定管理者制度導入が見込めない。	0		47.3%	58.0%
0	0			0		71.4%	74.3%
0	0			0		61.5%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
0	0			0		48.1%	41.8%
20	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定がないため。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.1%	38.5%
0	0			0		11.6%	21.7%
0	0			0		10.3%	17.4%
1	0	0.0%	専門知識を要する職員(学芸員)などを確保することも困難なため指定管理者制度が導入が見込めない。	1	指定管理者制度導入予定がないため	17.2%	27.8%
6	5	83.3%	各区分長の委託管理。他は教育委員会が管理しているため。	0		31.4%	21.8%
0	0			0		29.7%	51.9%
0	0			0		40.0%	46.6%
0	0			0		64.0%	74.7%
0	0			0		44.4%	50.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定がないため。	0		31.7%	53.4%
0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】																																						
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体																																					
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局	○				企業局					教育委員会			○		その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>19.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>23.8%</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	19.0%	0.0%	全国(市区町村分)		23.8%	40.1%	全国		23.5%	2.6%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																				
首長部局	○																																							
企業局																																								
教育委員会			○																																					
その他																																								
実施率	委託率																																							
19.0%	0.0%																																							
全国(市区町村分)																																								
23.8%	40.1%																																							
全国																																								
23.5%	2.6%																																							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
○	今後は運用方法や近隣離島の自治体の動向も踏まえて検討していく。

実施しない理由	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定予定割合
		98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473618	沖縄県	久米島町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.6%	99.6%	
			77.6%	98.1%	
			1.9%	90.3%	
			3.7%	92.9%	
			60.7%	88.2%	
			61.7%	97.9%	
			73.8%	96.5%	
	○	現在技能労働者の退職者不補充で職・臨時職員で対応している。今後施設改修予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する。	36.4%	65.9%	
	○	現在技能労働者の退職者不補充で職・臨時職員で対応している。今後施設改修予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する。	57.0%	90.7%	
			15.9%	34.3%	
			88.8%	99.4%	
			73.8%	96.4%	
			78.5%	98.7%	
			78.5%	99.9%	
			98.1%	99.5%	
			78.5%	97.4%	
			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入としない見込みである。	1	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、	13.4%	38.6%
2	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入としない見込みである。	0		14.5%	46.7%
1	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入としない見込みである。	0		17.1%	48.5%
0	0			0		45.5%	12.6%
0	0			0		82.1%	88.2%
1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
1	1	100.0%		0		46.2%	58.6%
0	0			0		67.9%	74.3%
0	0			0		58.3%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		29.4%	41.6%
10	0	0.0%	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も導入としない見込みである。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.7%	38.5%
0	0			0		5.6%	21.7%
0	0			0		7.7%	17.4%
1	0	0.0%	博物館で歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集・展示するには専門的知識(学芸員等)が必要であるため、今後も導入としない見込みである。	1	職員であり、町内に受託可能な業者がない、施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、	7.9%	27.8%
1	1	100.0%		0		15.4%	21.8%
0	0			0		13.0%	51.9%
0	0			0		25.0%	46.6%
0	0			0		65.0%	74.7%
0	0			0		17.9%	50.6%
0	0			0		23.2%	53.4%
0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体	
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	10.3% 0.9%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】		
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
		→				32.7% 22.4%	
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
		→	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
		→				20.7% 34.3%	
検討中	○	→	検討状況				
		→	サーバ機器更新(H22)に導入の検討をする。				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
99.1%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
10.3%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473626	沖縄県	八重瀬町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料等だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、施設管理のあり方を総合的に検討する。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料等だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、施設管理のあり方を総合的に検討する。	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料等だけでは維持管理ができない状況である。	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、施設管理のあり方を総合的に検討する。	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、施設の使用料等だけでは維持管理ができない状況である。	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、施設管理のあり方を総合的に検討する。	12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い修繕費が増え、家賃徴収を含め管理コストが高額であることから、指定管理者制度が導入できるかどうか、引き続き検討する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識を要し、収益が採れないため、直営で運営する。	1	旧石器時代から現在まで歴史や民俗を学べる資料館で、専門知識を要する。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い建て替え計画の検討を行っている。	1	今後、施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入について総合的に検討する。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	当該施設は小規模で、健康保険課の保健事業担当の職員が常駐し、施設管理を行っているため、指定管理者制度を導入していない。	1	保健センター業務(特定健診、住民健診、予防接種等)を実施するため、健康保険課の職員が常駐している。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	小規模な児童施設なので、指定管理者制度を導入していない。	3	児童館の業務充実を図るため。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		給与	○
			旅費	○
			福利厚生	○
			財務会計	○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	実施時期	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中	○	→	検討状況	実施済み自治体の導入後の運用経費削減効果や運用状況を踏まえ検討を行う。
未実施		→	実施しない理由	

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○
				作成完了予定年度
				平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473758	沖縄県	多良間村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.8%
公営住宅	18	0	0.0%	村内で指定管理できる業者が無い	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理できる有資格者がいないため	1		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公募していないため	1	社会教育、生涯学習の場として職員を配置している。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	公募していないため	1	住民サービスの向上のため職員配置が必要である	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>19.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	19.0%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
19.0%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>23.8%</td> <td>40.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.8%	40.1%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																														
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
実施率(類似団体)																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
23.8%	40.1%																																			
全国																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
20.7%	34.3%																																			
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																			
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
検討中	→	検討状況																																		
未実施	○	→	<p>実施しない理由</p> <p style="font-size: x-small;">予算、通信環境等の問題があるが、現行システムの更改時に検討したい。</p>																																	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473812	沖縄県	竹富町	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4% 98.1%
案内・受付			0.7% 90.3%
電話交換			2.0% 92.9%
公用車運転			56.5% 88.2%
し尿収集			57.8% 97.9%
一般ごみ収集			69.4% 96.5%
学校給食(調理)	○	学校給食は、各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	29.3% 65.9%
学校給食(運搬)	○	学校給食は、各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しい状況である。今後も食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	40.1% 90.7%
学校用務員事務			25.9% 34.3%
水道メーター検針			71.4% 99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2% 96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1% 98.7%
在宅配食サービス			70.7% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2% 99.5%
ホームページ作成・運営			80.3% 97.4%
調査・集計			42.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0		0		16.2% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		26.3% 46.7%
プール	0	0		0		21.2% 48.5%
海水浴場	0	0		0		10.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0		85.3% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		59.8% 75.6%
キャンプ場等	0	0		0		47.3% 58.6%
産業情報提供施設	0	0		0		71.4% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		61.5% 64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0		0		48.1% 41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	0	本町における公営住宅は、円滑な運営を確保するため、民間委託は難しい状況である。	0.0% 13.3%
駐車場	0	0		0		7.1% 38.5%
大規模公園、畜場等	0	0		0		11.6% 21.7%
図書館	0	0		0		10.3% 17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0		0		17.2% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		31.4% 21.8%
文化会館	0	0		0		29.7% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	小規模離島に施設があり、直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、規模等の面から指定管理を導入するのは難しい。	40.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		64.0% 74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		44.4% 50.6%
福祉・保健センター	0	0		0		31.7% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		3.4% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
8.2%	2.7%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施済み	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	実施率 委託率
取組状況		業務改革効果	19.0% 0.0%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	種類	実施率(類似団体)
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

今後の情報管理のうえから、クラウド化を検討中である。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	○	策定予定時期	
策定済み		策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
473821	沖縄県	与那国町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	3	0	0.0%	議決の未行化	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							26.7%	33.3%	
実施予定							20.7%	34.3%	
検討中							検討状況		
未実施							実施しない理由 連携環境が整っていない。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。